

編集後記

最近ではあまり聞かれませんが、環境問題を中心に“Think Globally, Act Locally”というフレーズが広がった時期があった。高校生も知っていたのだが、最近では大学でも知らない学生がいる。もちろん、このフレーズはその重要性を失っていないばかりか、ますます緊急性を高めている。一方で、‘グローバル化’という「言葉」は大抵のひとが知っている。ところで気になるのは、普通の市民のなかに‘Think’と‘Act’が結びついていないことである。多分、‘Global’の実態が明瞭に示されていないからであろう。“Think Globally, Act Locally”は文字通り実践しているビジネスの世界に独占されている感じもする。

‘グローバル化’の現実には多様な側面があるが、「支配と被支配」や「統合と排除」、「富の独占と貧困・格差の拡大」という構造化された差別が組み込まれている。「パナマ文書」によりタックスヘイブン（租税回避地）の闇の構図の一端が明らかになった。こうした隠された世界は“Think Globally, Act Locally”のフレーズを越えた問題であろう。今回は、調査報道NPO「国際調査ジャーナリスト連合」の活動があった。だが、ほとんどの権力者や特権的エリートの利害は、市民の利益と一致することは少ない。彼らは如何に情報を「隠すか」、市民の「声」を抑えるか、こうしたことに集中する。TPPをめぐる国会での論争もその例外ではない。

本誌阪本論文は、TPPが「米国の大企業が国家の権限を奪い」、また、「米国はTPPを踏み台として、大企業の論理を国家の論理にすり替えるなかで、他国を合法的に支配するための新たな国際秩序をつくりだそうとしている」側面を警告する。大国支配の歴史的残滓は21世紀においても大きな課題として残されていることに注目すべきだろう。

Sanchez, Vazquez, Gomezによる論考は、21世紀に存在する植民地主義の遺産のひとつであるマルビナス諸島の領有権問題を取り上げている。その解決は、単にナショナルな問題ではなく、「国家を超えるリージョナルなアイデンティティ構築」の視角から、国際関係プレーヤーとしての「国家／市民社会複合体」の役割を強調する。類似した課題は、書評で取り上げられた長島著『アメリカとグアム』でも鋭く提起されている。なお、同書は2015年度の日本オセアニア学会賞を受賞している。会員の受賞をともに喜びたい。

本号では、他に研究ノート1本、書評1本、資料を掲載した。

[2016/04/14 松下 記]

アジア・アフリカ研究

2016年 第56巻 第2号（通巻420号）

2016年4月25日発行 機関購読料：年間15,000円

編集・発行人 松下 洵

発行所 特定非営利活動法人
アジア・アフリカ研究所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-17-10

Tel&Fax: 03 (3946) 1479

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印刷所 三和印刷(株)
長野県長野市川中島町1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人（NPO法人）アジア・アフリカ研究所としての見解を表すものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.